

<レポート・研究論文>

2017-2019 年米国ウイスクンシン大学システムの再編

— UW-エクステンション解体の背景を中心に —

南山大学教職センター 教授 五島 敦子

はじめに

2017 年 10 月、ウイスクンシン大学システム(UW システム)のレイ・クロス総長は、突如として、システム再編計画を発表した。UW システムは、4年制大学 13 校(大学院課程をもつ2校を含む)と2年制カレッジ 13 校の計 26 校で構成される公立大学システムであるが、発表当時は、これらと並んでウイスクンシン大学エクステンション(UW-エクステンション)という独立組織を有していた。UW-エクステンションの起源は 1906 年にウイスクンシン大学に設置された拡張部門(Extension Division)に遡るが、独立組織となったのは 1965 年である。以来、UW-エクステンションは、大学の教育・研究資源を「州の境界にまで」届けることで地域社会の課題解決に寄与し、州全体の発展を牽引するという「ウイスクンシン・アイディア」を具現化する役割を担ってきた¹。

これに対し、今回のシステム再編では、2年制カレッジを4年制大学に統合して分校化するとともに、UW-エクステンションを解体してウイスクンシン大学マディソン校と UW システムに分属させることが提案された。レイ・クロス総長は、その目的を「学生の進学と成功を改善し、効率性を高めてリソースを節約し、それらによってウイスクンシンの未来の労働力ニーズとよりよく結びつくため」と説明した²。

この提案は、実質的には、従来の UW-エクステンションの消滅を意味した。トップダウンによる衝撃の提案に対して、直ちに懸念の声が広がった。これまでは州全体を網羅するエクステンションを通じて、「ウイスクンシン州の全ての人々は、どこに住んでいても仕事をしていても大学のリソースにアクセスし、生涯学習に取り組むことができた」が、研究大学である UW-マディソン校の一部門になれば、大学が地域との関係を失ってしまう、州都から離れた地方のニーズを汲み上げる機会が失われ、州予算が配分されない、そうなれば、仕事もサービスも無くなり地方が疲弊するという心配である³。こうした動向は、少子化の中で大学統廃合が検討されている日本の大学にとっても、参考になる事例となろう。そこで、本報告では、(1) UW-エクステンション解体の背景を中心に、(2) UW システム再編の要点を明らかにし、(3) 今後の課題と展望を整理する。言及する時期は、再編計画が発表された 2017 年 10 月から、移行期間を経て新体制が明らかとなってきた 2019 年 7 月までである。主たる調査方法は、再編プロジェクト運営委員会等の各種資料および新聞報道等の分析と現地関係者に対する聞き取り調査である⁴。

1. UW-エクステンション解体の背景

(1) 2017 年までの UW システムと UW-エクステンション

UW システムは、1971 年に 2 つの公立大学システムの統合によって誕生した。ひとつは、ランドグラント大学の資格を持つマディソン校、4 年制大学のミルウォーキー校、グリーン・ベイ校、パークサイド校、2 年制教養課程センター 10 校、および、エクステンションで構成されるウイコンシン大学システム、もうひとつは、主に旧教員養成カレッジで構成されるウイコンシン州立大学システムであった。その後、約 40 年間にわたり、表 1 のように、UW-エクステンションは、UW システムの中で独自予算をもつ自律的な組織として位置付けられてきた。

表 1 UW システムの組織図 (2017 年)⁵

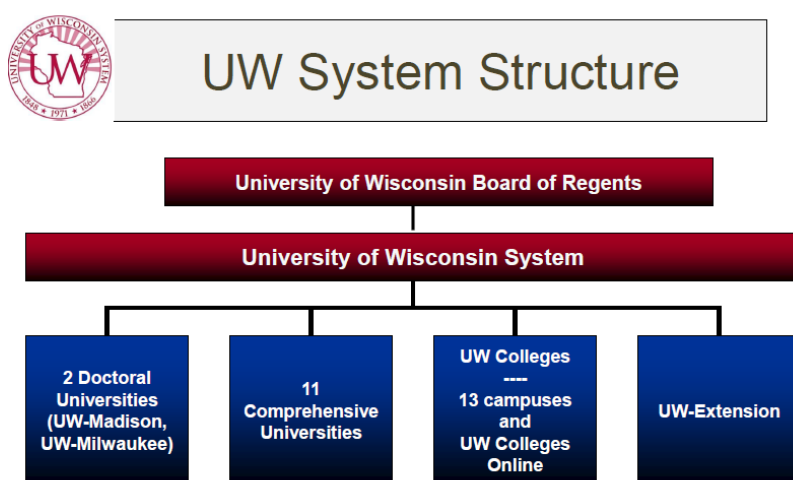


表 2 UW-エクステンションの組織図 (2017 年)

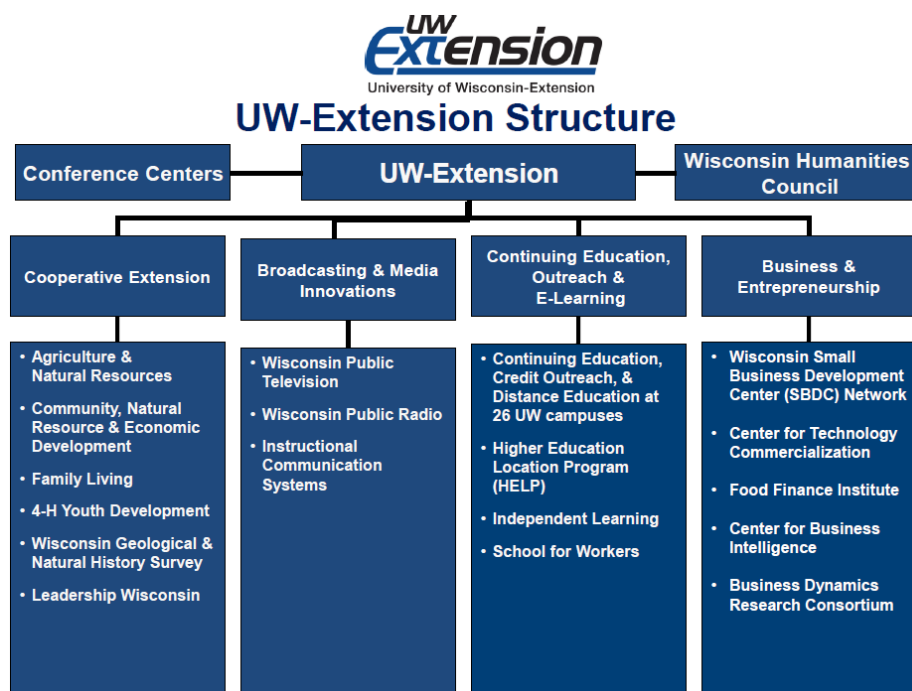


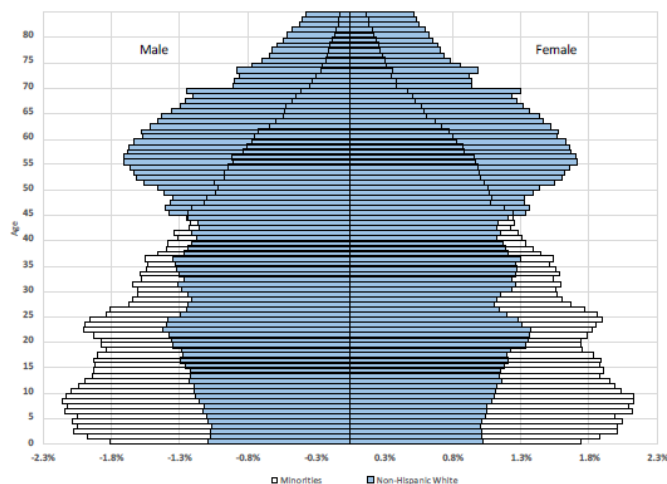
表2は、2017年当時の UW-エクステンションの組織図である。大きく分けて、協同拡張 (Cooperative Extension)、放送・メディア (Broadcasting & Media Innovations) 生涯学習 (Continuing Education, Outreach & E-learning)、ビジネス・起業 (Business & Entrepreneurship) という4つの部門があった。このうち、協同拡張とは、農業拡張 (Agriculture Extension) とも呼ばれるように、農業生産性向上、農村部の生活改善、青少年育成、天然資源保護などに大学の科学技術と知識に応用する取組である。スミス・レバー法 (1914 年) によってランドグラント大学に連邦助成金給付が開始されて以来、全米各州で展開されている⁶。ウィスコンシン州では、近代的な科学思考と社会正義を重んずる進歩主義の伝統にもとづき、州内 72 郡に配置された郡普及員 (County Agent) が大学と地域を結び、酪農を中心とする農村生活の発展を支え、分厚い中間層の形成に寄与してきた歴史がある⁷。

(2) 再編の契機—ウォーカー州知事の州政改革

豊かな実践にもかかわらず、再編が提案されたのはなぜか。直接的な要因は、高等教育に対する州予算の削減である。2001 年に 10,500 ドルであった UW システムのフルタイム学生 1 人あたりの州助成 (General Purpose Revenue: GPR) が、2016 年には 6,800 ドルとなり、減少率が三分の一に及んだとされる⁸。高等教育予算の縮減傾向はウィスコンシン州に限ったことではないが、急激な削減の背景には、2011 年に州知事に就任したスコット・ウォーカーによる強硬な政治改革がある。ウォーカーは、オバマ政策に反対するティー・パーティー運動が盛んとなった 2010 年頃に頭角を表した保守派の代表格である。州知事就任直後から公務員削減や民営化政策を進め、2012 年には労働組合の団体交渉権を制限しようとしたため、リコール請求が行われた。再選挙の結果、富裕層の支持を得て再当選し、以降、医療、福祉、教育への助成を削減する一方で、企業減税により雇用を創出する経済再建政策を実行した。

大胆な改革の結果、経済面からいえば、リーマン・ショックから立ち直って州経済は上向きになった。しかし、「二つのウィスコンシン」といわれるように、州内の経済格差が広がったとされる⁹。都市部では、ハイテク産業振興により、電子カルテで世界的に成功しているエピック・システムズのような新興企業が急成長を遂げた。そこで働く人種的に多様なヤング・エリートが高層ビル建設ラッシュを呼び、州都マディソンの景気を支えている。けれども農村部や旧工業地帯では、州主産業であった酪農業や食品加工産業が低迷した。州南東部のいわゆる「ラスト・ベルト」と呼ばれる地帯では、懸命に働いても賃金は上がらず、生活は困窮するばかりである。ウィスコンシン州は人口の約 82% を白人が占めるが、人種別人口ピラミッドをみると、40 才未満はマイノリティが多数派を占めるように、白人の高齢化が進んでいる (表3)。とくに少子高齢化が進む農村部では、白人中間層の貧困化が問題となっている。2016 年大統領選挙において、ウィスコンシン州は、ミシガン州やペンシルバニア州などと並んで共和党と民主党の得票差 1% 未満の激戦区であったが、上述した二極化への怒りが、トランプ支持者を生んだとされる¹⁰。

表3 ウィスコンシン州の人口ピラミッド(白人 = 青/マイノリティ = 白)¹¹



ウォーカー州知事は、高等教育政策でも強硬路線をとった。2011 年には財政再建と競争力強化のため、研究大学である UW-マディソン校を UW システムから財政的に独立する、いわば私立化する構想を打ち出した。これに対して激しい反対デモが起こり、結果的に計画は頓挫したが、当時の UW-マディソン校の学長が退任する事態になった¹²。その後、授業料凍結によって州民の高等教育費負担を抑える一方、教員のテニユアの見直しなどによって経費削減を図ろうとした。とくに 2015 年に、UW システムに対する 2 億 5 千万ドルの財政削減を断行し、そのうち UW-エクステンションでは 360 万ドルが削減されたことは、今回の再編の前兆といえる。財政削減の著しさは、2013 年から 2018 年の学生一人当たりの州補助金減少率が、全国ワースト 4 位であったことからうかがえる。同時期に全米平均では 15%増加したことを考えると、正反対の動向である¹³。

2015 年に、州知事は、ウィスコンシン大学がミッションとして掲げてきた「ウィスコンシン・アイディア」に関わる文言を削除しようとしたことで、大問題になった。その文言とは、「知識とその応用をキャンパスの境界を越えて届け、社会に奉仕し刺激する」「システムのすべての目的の基本は、真実の探求である」などである。これにかわって「州の労働力ニーズに応えること」という文言を加えたように、大学教育に職業準備を強く求めた¹⁴。さらに 2017 年には、「教員に説明責任を負わせる」という考えのもと、州知事が労働時間と職務内容を記録する計画を示したため、再び、騒動となった¹⁵。

こうした高等教育政策が続く中、教育・研究環境の貧弱さに不満をもつ教授陣が次々と州外に流出してしまい、大学の質的低下を招いていると危惧されている。近年の高学歴人口の移動に関する調査報告も、ウィスコンシン州の「頭脳流出」は明らかで、優秀な若者を引き付けていないと警告している¹⁶。とくに少子化と産業衰退が相まった地方では学生数の減少は著しく、たとえば、UW-スティーブンス・ポイント校では過去 10 年で約 25%減となった。州最北部にある UW-スペリオール校では、州予算削減、授業料凍結政策、学生減による授業料収入減から構造的赤字に陥り、歴史や語学などの人文学と社会科学を中心としたプログラムと教員の大幅な削減が提案されたように、苦境に陥っている大学は少なくない¹⁷。地方に点在する 2 年制カレッジの学生減少率はさらに大きく、2010 年から 2017 年の全 13 校の入学人数は平均 32%減となった(表 4)。

UW-エクステンションでも、酪農の大規模化と専門化という構造変動や民間専門団体のサービス利用が増加したことなどにより、従来の協同拡張のように、郡普及員がジェネラリストとして常駐し、専門的内容は大学の専門職が全州的に対応するという方法が実態に合わず、郡普及員の専門化が必要とされていた¹⁸。生涯学習部門でも、IT 化をすすめ、幅広いニーズを安価に満たす効率的運営が求められていた。UW-エクステンションの総予算は、2013 年時点で約 25,800 万ドルで、その割合は、協同拡張 33%、生涯学習 41%、放送・メディア 10%、ビジネス・起業 4%、その他が 12%であった¹⁹。すなわち、協同拡張と生涯学習が主要な事業であるが、前者は 92%を連邦・州・郡の補助金に依拠しているのに対し、後者は 79%を授業料などのプログラム収入に依拠していた。そのため、先述した 2015 年の州予算削減では、とくに協同拡張の予算が大きく削減され、地方事務所の廃止と行政・財務・人事等の広域化、専門職の人員削減、行政・教育支援部門の再編が実行された。また、生涯学習部門では、広域に渡って効率的に教育を提供しつつ授業料収入を獲得する手段として、オンライン学習の拡大がいっそう要請された。

2. 再編の要点と UW-エクステンションの解体

(1) 再編のねらい

UW システムの再編は、上述した州制改革による州予算削減を与件として、教育やサービスの質を維持しつつも、アクセスを拡大するための大学統廃合の方策として実行された。再編の対象は、UW Colleges and UW-Extension である。高等教育へのアクセスを充実させる目的で、2005 年に 2 年制カレッジ 13 校と UW-エクステンションを統合した組織であるが、予算と事業は別々のまま、一人の学長が統括してきた。再編プロジェクト運営委員会によれば、再編のねらいは、以下の 4 点である²⁰。

4 年制大学との連携により、2 年制カレッジで上位レベルの教育を提供し、高等教育へのアクセスを拡大する。

2 年制カレッジ統合以降も、現在の授業料レベルを維持する。

UW システム内で単位互換を容易にする。

リソースの効率的利用のために行政管理を標準化および地域化する。

州内の労働力のニーズを見対するために大学間の調整を図り、リソースを共有する。

再編の決議は、早くも 2017 年 11 月にウィスコンシン大学理事会で採択された。その後、州高等教育審議会への申請と承認を経て、2018 年 7 月 1 日に再編が実行に移された。再編プロセスは 2 段階で行われ、移行期間である第一段階(2018 年 7 月～2019 年 6 月)では、各キャンパスの活動をそのまま継続しつつ、行政管理の移行が進められた。2018 年 8 月現在は、第二段階(2019 年 7 月～2020 年 6 月)にあたり、受け入れ側の 4 年制大学の運用計画に従い、本格的にサービスを統合するべく、新学期に向けて準備が進んでいる。

(2) 再編の要点その 1—2 年制カレッジの分校化

再編の要点のひとつは、2 年制カレッジ 13 校を近隣の 4 年制大学 7 校の分校(branch campus)にする

ことである。2年制カレッジの学生減少率は、表4のように、オンラインを除いて著しく、2010-2017 年で 50%以上減少したカレッジもある。

表4 UW カレッジ学生数(フルタイム換算)の推移:2010-2017 年²¹

UW COLLEGES FULL-TIME EQUIVALENT (FTE) STUDENT ENROLLMENT										
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	Preliminary Fall 2017	Enrollment Change 2010-17	Percent Change 2010-17
UW-Baraboo/Sauk County	466.1	493.7	462.5	444.8	426.7	393.4	386.8	327.9	-138	-30%
UW-Barron County	484.0	490.7	461.2	415.3	403.3	360.3	303.9	315.1	-169	-35%
UW-Fond du Lac	651.0	607.9	564.1	555.7	493.0	451.4	406.7	431.1	-220	-34%
UW-Fox Valley	1,380.9	1,354.2	1,359.2	1,341.5	1,277.1	1,169.3	1,014.1	947.7	-433	-31%
UW-Manitowoc	517.1	553.9	486.1	430.4	364.0	370.3	290.3	250.7	-266	-52%
UW-Marathon County	1,114.7	1,076.7	1,001.8	967.7	803.7	680.6	601.8	547.5	-567	-51%
UW-Marquette	335.3	318.5	332.7	335.1	336.3	307.3	196.2	191.7	-144	-43%
UW-Marshfield/Wood Cnty	534.3	500.5	446.5	450.1	408.3	382.6	319.1	281.0	-253	-47%
UW-Richland	386.1	392.7	410.1	401.9	377.6	325.3	203.4	202.5	-184	-48%
UW-Rock County	919.0	966.5	957.9	893.1	832.9	821.3	743.2	661.3	-258	-28%
UW-Sheboygan	639.3	649.5	599.5	539.7	529.5	503.1	416.5	371.5	-268	-42%
UW-Washington County	851.2	793.9	741.9	765.5	727.5	662.5	578.0	545.9	-305	-36%
UW-Waukesha	1,680.3	1,650.6	1,554.4	1,570.6	1,588.3	1,479.5	1,308.0	1,199.2	-481	-29%
UW Colleges Online	446.7	527.1	569.0	606.3	768.7	795.6	851.3	839.5	393	88%
UW Colleges Total	10,406.1	10,376.3	9,946.8	9,717.5	9,336.6	8,702.7	7,619.4	7,112.6	-3,293	-32%

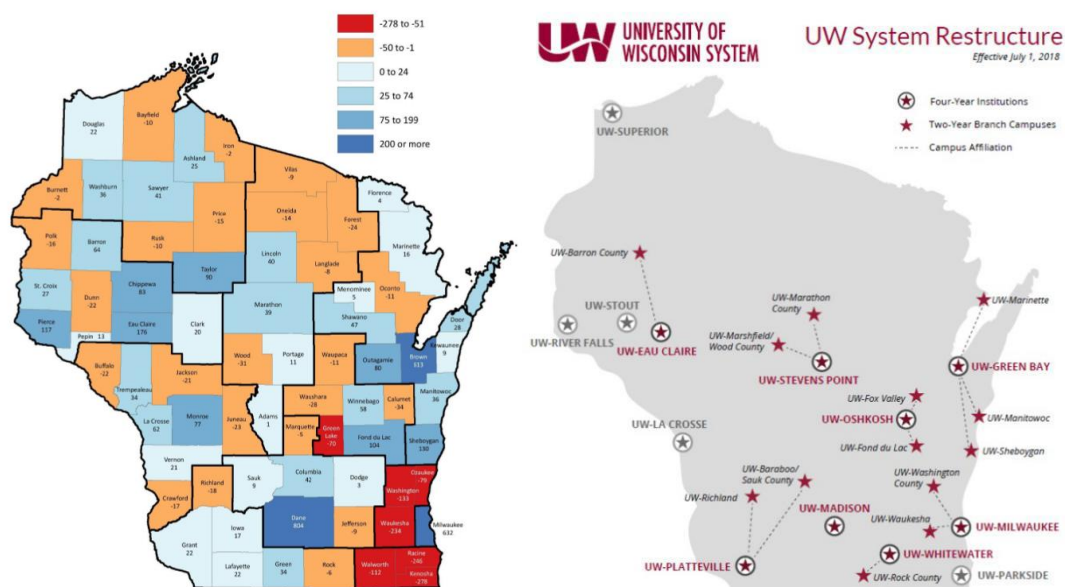
Source: UW System Office of Policy Analysis and Research

表5は、人種別の高校卒業生数の推移である。全体としては減少が予想されているが、ヒスパニック系などのマイノリティ学生は増加の予想である。しかし、2017年の統計によれば、白人の学士号取得率は州平均 30%に対し、ヒスパニック系はいまだ 13%に留まる。表6は、2015年度から2025年度までの高校卒業生減少数の予想図である。これによると、減少予想は、州都があるデーブ郡(青)は低い、ラストベルトと呼ばれる州南東部(赤)では著しい。分校化は、こうした少子化・過疎化などによる地理的・年齢的な不均衡と人種的な多様化が予想される大学進学者への対応がねらいである。そこで、表7のように、たとえば、UW スティーンブンス・ポイント校は、UW マラソン郡校、UW マーシュフィールド/ウッド郡校の2校を分校化した。これにより、分校の学生は4年制大学のアカデミック・サポートが受けられ、編入が容易となる。他方、4年制大学でも学生数を確保しつつ、教養や語学などで重複する科目を減らせるメリットがある。

表5 人種別の高校卒業生数の推移(2010-2025年;ただし2016年以降は予測)²²

Race/Ethnicity:	NH White	American Indian	Asian/Pacific Is	Black	Hispanic	2 or More Races
2010/11	49,804	736	2,259	4,398	3,419	586
2011/12	50,027	768	2,275	4,734	3,922	702
2012/13	48,425	677	2,291	4,715	4,119	841
2013/14	47,805	678	2,268	4,514	4,465	954
2014/15	46,734	611	2,177	4,409	4,619	1,090
2015/16	45,535	638	2,188	4,783	5,380	1,310
2016/17	45,341	603	2,184	4,313	5,201	1,330
2017/18	45,790	594	2,354	4,530	5,582	1,608
2018/19	44,732	573	2,364	4,097	5,710	1,772
2019/20	43,951	584	2,323	4,180	5,950	2,031
2020/21	43,878	573	2,403	4,048	6,261	2,226
2021/22	44,256	567	2,511	4,076	6,448	2,694
2022/23	43,389	564	2,558	4,030	6,629	3,145
2023/24	42,627	555	2,604	4,120	7,067	3,728
2024/25	43,566	565	2,647	4,143	7,251	4,396
2025/26	42,679	504	2,646	4,119	7,289	4,682

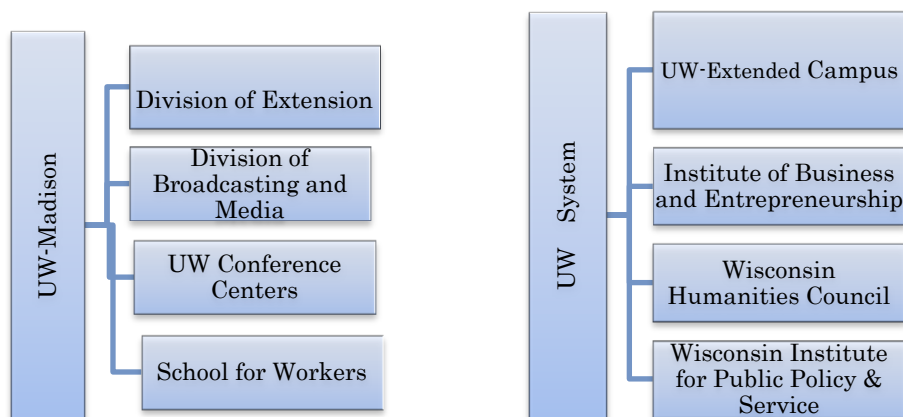
表6高校卒業生減少数の予想図(2015-2025年)²³ 表7UWシステムの再編(2018年7月)



(3) 再編の要点その2ーUW-エクステンションの解体

もうひとつの再編の要点は、従来の UW-エクステンションの解体である。表8は、解体後の新しい組織図を示したものである。前述した主な4事業のうち、UW-マディソン校には、協同拡張と放送・メディアの2部門が学内部局(Division)として統合された。UWシステムには、生涯学習とビジネス・起業の2部門が独立した組織(Campus/Institute)として統合された。大きく分けると、前者2部門は主に公的助成で運営され、後者2部門は主にプログラム収入で運営されていた事業である。したがって、UW-マディソン校にとって、UW-エクステンション予算の約3割を占めていた協同拡張が学内の部局(Division of Extension)となることは、公的助成の増加に直結し、教育・研究の活性化が見込まれる。他方、酪農の専門化やIT化が要請されている酪農業界にとっても、研究大学との連携が強まれば、民間サービスやジェネラリストの郡普及員では得られない高度な支援が期待できる。

表8 UW-エクステンション解体後の組織体制



UW システムでは、生涯学習部門が UW-エクステンディッド・キャンパス(UW-Extended Campus)と名称変更して移管されたことにより、従来よりも、UW システム内のパートナーシップが強調されるようになった。具体的には、UW-エクステンディッド・キャンパスは、26 校の生涯学習関連の州予算管理とプログラムに関するサービスを提供する責任を負う。これに対して、4年制大学 13 校と南西部2年制カレッジ1校の生涯学習部局代表者で構成される継続教育行政評議会 (Continuing Education Executive Council) が UW-エクステンディッド・キャンパスの管理運営について諮問する仕組みである。

UW-エクステンディッド・キャンパスのエグゼクティブ・ディレクターには、長年にわたって生涯学習に取り組み、再編時には UW-エクステンションの副ディレクターを務めていたエイロン・ブローワーが就任した。彼は、組織再編前から熱心にオンライン・プログラムの共同開発を進めてきた。州立大学の相互乗り入れによる共同学位プログラム、コンピテンシー・ベースド教育によっていつでもどこでも自由に学べる UW-Flexible Option、他州の有力大学 6 校と連携したデジタルバッジによりマイクロ credenシャルが得られる University Learning Store、などである。再編後は、退役軍人ポータルや州高等教育情報サービス (UW HELP) などの諸活動も引き継ぎつつ、以上のようなオンライン学位プログラムの充実に力を入れ、成人学生や留学生を呼び込もうとしている。

3. 今後の課題と展望

(1) 人員削減

再編は、ようやく移行期間を終えた段階のため、その是非について評価を下す段階ではない。しかしながら、大規模な再編が、大量の人員削減を伴うことは避けられない。表9は、2002-2017 年における UW-エクステンションの教員数 (Faculty) の推移を示している。2010 年は 278 人だった教員数が、2017 年には 188 人となった。2018 年には、教員 188 人 (専任 116 人、非常勤 72 人) の約 24% に当たる 45 人 (専任 40 人、非常勤 5 人) が離職した²⁴。これにより、教員数は、過去 10 年でおおよそ半減したことになる²⁵。

表9 UW-エクステンションの教員数の推移²⁶

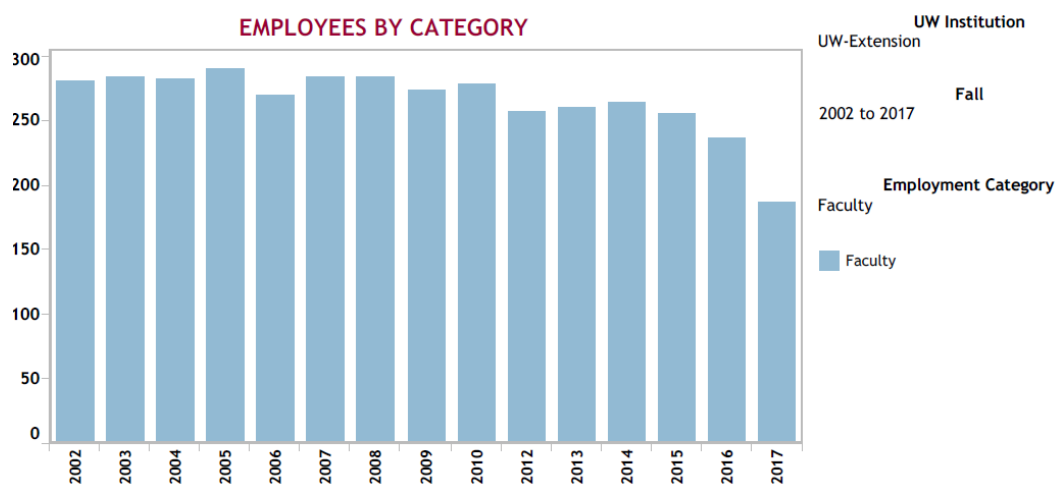
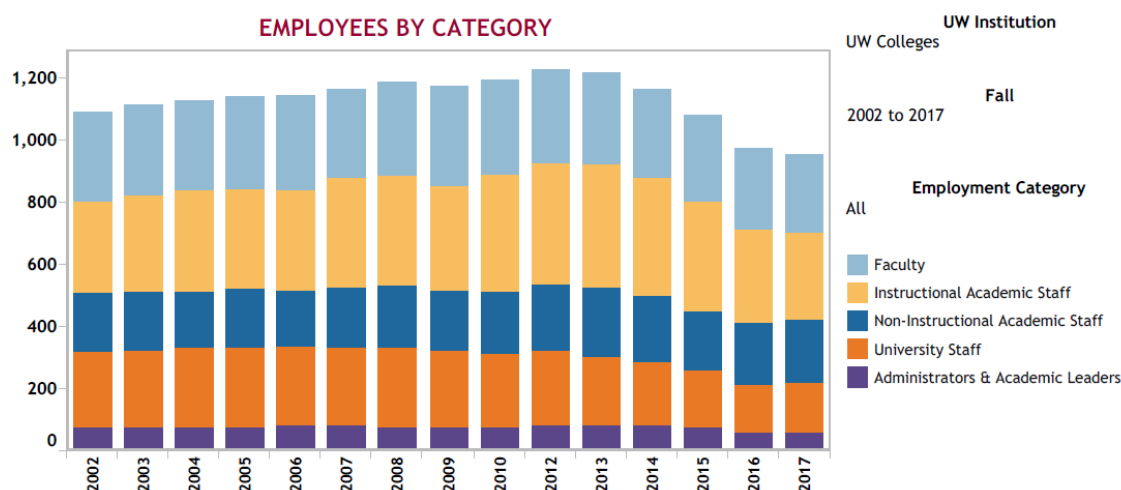


表 10 は、同時期の UW-カレッジの教職員数 (Faculty & Staff) の推移を示したものである。2012 年に 1,228 人 (教員 301 人) であった教職員数は、2017 年には 951 人 (教員 251 人) となった。2018 年には、教員 251 人 (専任 197 人、非常勤 54 人) の 11.5% に当たる 29 人 (専任 21 人、非常勤 8 人) が離職した。人員削減がさらに進めば、各種事業の広域化がますます進み、身近な教育やサービスの機会が失われる心配は否めない。

表 10 UW-カレッジの教職員数の推移²⁷



(2) 州知事交代—エバンス州知事への期待

今後の動向において、州知事交代の影響は大きい。2018 年知事選挙戦で、民主党新人のトニー・エヴァースが、2 期 8 年間を務めた現職共和党のスコット・ウォーカーを破り、49.6% 対 48.4% で辛勝した。エヴァースは、ウィスコンシン大学を卒業して学校教員となり、その後、2009 年から 2018 年まで州教育長を務めた人物である。学校教育、医療、道路等のインフラ改善を公約に当選したように、ウォーカー時代に削減された公的助成の復活を約束している。

2019 年 1 月の知事就任からこれまでは、次期 2 年間 (2019-2021) 予算案策定に向けて、共和党が多数派を占める議会との攻防が続いた。たとえば、エヴァースは、3 月に UW システムへの助成として 1 億 2,600 万ドルの増額を求めたが、5 月に議会の予算作成委員会が提示したのは 5,800 万ドルであった²⁸。2019 年 7 月初旬に、エヴァースは数多くの予算案に部分的な拒否権を執行し、なかでも幼稚園から高校までの学校教育と特別支援教育の予算を大幅に増額した。UW システムについては、たとえば、老朽化した各キャンパスを近代化する建設計画や授業料凍結政策を続行するための能力開発イニシアティブへの助成を認めた²⁹。そのほか、UW システム従業員の給与引き上げなども含まれており、教育関係者はこの州予算案をこぞって歓迎している。同月に UW システム理事会が承認した大学予算案でも、統合を実施する 7 キャンパスでは次年度の予算削減はないと明言された³⁰。UW システムの再編による新体制がどのような道筋をたどるのかは、今後のエヴァースの州政次第といっても過言ではないだろう。

おわりに

結論として、以下では、これまでの報告内容を要約し、そこから得られる示唆をまとめる。2017 年 10 月に突然明らかにされた UW システムの再編は、ウォーカー州知事による公的助成削減を背景とする大学統廃合の方策として実行された。再編の要点は、2年制カレッジの分校化、UW-エクステンションの解体の2点である。ウィスコンシン州では、都市部と農村部の経済格差が深まり、とくに農村部・旧工業地帯の白人中間層の高齢化・貧困化が進んでいる。また、予算削減と説明責任の圧力により、州外への頭脳流出が問題になっている。そこで、地理的・人種的格差を是正し年齢的・経済的な障壁を取り除いて高等教育へのアクセスを拡大すると同時に、魅力ある高度な教育研究とそれに依拠した専門的なサービスの充実が求められている。2年制カレッジの分校化、および、UW-エクステンションのうち、生涯学習部門の UW システムへの移管は、UW システム内でのリソースを共有することで、前者を達成することがねらいである。また、協同拡張部門の UW-マディソン校への移管は、研究大学の予算を潤沢にし、大規模化・専門化する農業に対して高度なサービスを提供できるという点で、後者の達成をめざすものである。

しかしながら、人員削減を前提とする改革によって、上記2つの目的を果たすことができるか疑問が残る。たとえば、生涯学習の手段をオンラインに移行するだけでは、ウェブ・リテラシーを身に付ける機会に乏しい高齢者や低所得者層は取り残されてしまう。そうなれば、格差是正というよりも、いわゆる「教育が教育を呼ぶ」というように、差が広がるばかりである。また、確かに農業の近代化に対応するための専門化は必須であろうが、中小規模農家や若手農業者が求める身近なニーズが等閑視されるかもしれない。今回の再編では、大学がそれぞれの役割分担の見直しを迫られたともいえるが、エヴァース州知事政策下の新体制において、今後、各大学がどのように自らの役割を自覚し、実行に移していくかが注目される。

以上のシステム再編による大学統廃合は、一法人複数大学制度によって統合を検討している日本の大学にとって学ぶべき点がある。たとえば、UW システムが射程に入れているのは、著しく増加が予想されているヒスパニック系などのマイノリティ学生という点である。人口減少下で大学統廃合を検討している点は日米ともに同じであるが、米国の大学入学者は 18 才人口だけでなく、人種的にも年齢的にも多様な背景をもつ人々であり、彼らが、生活環境においても言語においてもアクセスしやすい環境をいかにつくるかを重視している。もちろん、これは、米国の歴史的蓄積に依拠するが、日本でも、今後、外国人労働者の受け入れが進む中で、誰にどのように大学を開いていくべきかを再検討する必要があるだろう³¹。

¹ 五島敦子 (2008)『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開』学術出版会。

² Radomski, N. (2017). Reflections on the proposed UW Colleges and UW-Extension restructuring. *WISCAPE blog*, Oct.13,2017.

<https://wiscapewisc.edu/wiscapewisc/home/blog/wiscapewisc-blog/2017/10/13/reflections-on-the-proposed-uw-colleges-and-uw-extension-restructuring> (2019/08/10 accessed).

³ Barrett, R. (2017). Proposed UW-Extension changes have some worried about losing jobs, services. *Milwaukee Journal Sentinel*, Oct.24,2017.

<https://www.jsonline.com/story/money/business/2017/10/24/proposed-uw-extension-changes-have-some-worried-losi>

ng-jobs-services/784986001/(2019/08/10 accessed).

⁴ 筆者は、2017 年度にウイスコンシン大学マディソン校教育学研究科に客員研究員として所属したことから、2017 年 11 月から 12 月に UW-エクステンション事務局および広報部局で聞き取り調査を行い、その後もメール等により進捗状況に関して継続的に調査を実施した。

⁵ 表 1・2 は 2017 年当時の UW-Extension HP より引用。

<http://www.uwex.edu/about/organization-charts.html> (2017/08/09 accessed).

⁶ 佐々木保孝 (2005) 「アメリカ農業拡張事業におけるエージェントの役割」『日本社会教育学会紀要』41:31-39。

⁷ 近年の動向は、以下を参照; 清水徹朗・原弘平・西川邦夫・平澤明彦 (2018) 『農業者支援のあり方に関する調査研究 (II) —米国調査編—』農林中金総合研究所。

<https://www.nochuri.co.jp/skrepo/pdf/sr20180711-2.pdf> (2019/08/10 accessed).

⁸ Cornelius, T. (2016). Decline in state support for UW System dates back over a decade. *Wisconsin Budget Project Blog*, Aug. 29, 2016.

<http://www.wisconsinbudgetproject.org/decline-in-state-support-for-uw-system-dates-back-over-a-decade> (2019/08/10 accessed).

⁹ Eisen, M. (2017). The Two Wisconsins. *Isthmus* (Madison, Wisconsin), Oct. 17, 2017.

<https://isthmus.com/news/cover-story/booming-dane-county-leads-the-state-economic-recovery-but-small-towns-and-milwaukee-are-hurting/> (2019/08/10 accessed).

¹⁰ Cramer, K. (2016). *The Politics of Resentment: Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*. University of Chicago Press; Cramer, K. (2016). How rural resentment helps explain the surprising victory of Donald Trump. *The Washington Post*, Nov. 16, 2016.

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2016/11/13/how-rural-resentment-helps-explain-the-surprising-victory-of-donald-trump/?utm_term=.480e7741c55b (2019/08/10 accessed).

¹¹ Applied Population Laboratory. (2017). *Projections for Wisconsin High School Graduates, 2016/17-2025/26*. The University of Wisconsin-Madison.

https://www.wisconsin.edu/education-reports-statistics/download/educational_statistics/high_school_graduate_projections/Grads_Project_Report_Dec_2017.pdf (2019/08/10 accessed).

¹² Krueger, K. (2011). Badger Partnership spurs student activism. *The Badger Herald*, Apr. 26, 2011. <https://badgerherald.com/news/2011/04/26/badger-partnership-sp/> (2019/08/10 accessed).

¹³ Kremer, R. (2019). Report: Wisconsin saw fourth-largest decline in Higher Ed funding between 2013 and 2018. *Wisconsin Public Radio*, Apr. 15, 2019.

<https://www.wpr.org/report-wisconsin-saw-fourth-largest-decline-higher-ed-funding-between-2013-and-2018> (2019/08/10 accessed).

¹⁴ 後日、ウォーカーは、当該文言の削除は誤植であったとして取り下げた。詳細は以下を参照。Beck, M. (2016). Scott Walker sought changes to Wisconsin Idea, emails show after judge orders lease of records. *Wisconsin State Journal*, May 26, 2016.

https://madison.com/wsj/news/local/govt-and-politics/scott-walker-sought-changes-to-wisconsin-idea-emails-show-after/article_268eb62f-d548-5a2d-a2f0-ca977dac2346.html (2019/08/10 accessed).

¹⁵ Sommerhauser, M. (2017). UW eyes Scott Walker proposal to 'hold faculty, accountable' by tracking teaching

hours. *The Wisconsin State Journal*, Feb. 21, 2017.

https://madison.com/wsj/news/local/govt-and-politics/uw-eyes-scott-walker-proposal-to-hold-faculty-accountable-by/article_824ac146-bb01-5fcc-a892-fdb4fb01acd7.html (2019/08/10 accessed).

¹⁶ Wisconsin Public Forum (2019). Wisconsin's brain drain problem. *Focus*(10), May 30,2019.<https://wispolicyforum.org/focus/wisconsins-brain-drain-problem/> (2019/08/10 accessed).

¹⁷ Kaeding, D. (2016). Budget cuts straining already stressed UW-Superior officials. *Wisconsin Public Radio*, Apr.6,2016. <https://www.wpr.org/budget-cuts-straining-already-stressed-uw-superior> (2019/08/10 accessed).

¹⁸ 清水徹朗・原弘平・西川邦夫・平澤明彦 (2018)、前掲:21-37。

¹⁹ UW-Extension (2013), *Annual Report, 2013*. UW-Extension.

²⁰ UW System/UW Colleges and UW-Extension Restructuring/Overview.
<https://www.wisconsin.edu/uw-restructure/overview/#Objectives> (2019/08/10 accessed).

²¹ Milles, S. (2018). Colleges struggle to attract students. *Wisconsin Public Radio*, May 30,2018.
<https://www.wpr.org/colleges-struggle-attract-students>(2019/08/11 accessed).

²² Applied Population Laboratory. (2017),op.cit.

²³ Ibid.

²⁴ Joint Audit Committee and Business & Finance Committee. (2018). *Report of Faculty Turnover for FY2018 Executive Summary*. UW System.
[https://www.wisconsin.edu/regents/download/meeting_materials/2018/december_6-7,_2018/B&F-Binder---December-2018-\(rev.-12-6-18\).pdf](https://www.wisconsin.edu/regents/download/meeting_materials/2018/december_6-7,_2018/B&F-Binder---December-2018-(rev.-12-6-18).pdf) (2019/08/10 accessed).

²⁵ Kaeding, D. (2018). UW-Extension sees highest rate of faculty turnover. *Wisconsin Public Radio*, Dec.20,2018.
<https://www.wpr.org/uw-extension-sees-highest-rate-faculty-turnover>(2019/08/10 accessed).

²⁶ UW System/Accountability Dashboard/Faculty & Staff より筆者作成。
<https://www.wisconsin.edu/accountability/faculty-and-staff/>(2019/08/10 accessed).

²⁷ Ibid.

²⁸ Johnson, S. (2019). Evers says he'll push for more UW funding before budget reaches his desk. *Wisconsin Public Radio*, May 30,2019.<https://www.wpr.org/evers-says-hell-push-more-uw-funding-budget-reaches-his-desk>(2019/08/13 accessed).

²⁹ Dolby, N.(2019). Gov.Tony Evers signs biennial budget, with partial vetoes. *The Badger Herald*,Jul.2,2019.
<https://badgerherald.com/news/2019/07/03/gov-tony-evers-signs-biennial-budget-with-partial-vetoes/>(2019/08/13 accessed).

³⁰ Nelson, S.P. (2019).*Fiscal Year 2019-20 Annual Operating Budget*. Board of Regents Meeting.Jul.11,2019.
<https://www.wisconsin.edu/news/download/bor/BOR-Annual-Budget-FY20.pdf>(2019/08/13 accessed).

³¹ 本稿は、JSPS 科研費 (18K02744) の助成を受けたものである。

五島 敦子 (ごしま・あつこ)

名古屋大学教育学部卒業、同教育発達科学研究科より2004年2月に「博士(教育学)」取得。2006年より南山短期大学助教授、2010年より教授、2018年より南山大学教職センター教授(現職)。2017年にウィスコンシン大学にて客員研究員、2018年に東京大学にて私学研修員を務める。主たる研究領域は、アメリカ大学拡張史、大学の使命に関する国際比較。主著は、『アメリカの大学開放』(学術出版会、2008年、単著)、『大学はコミュニティの知の拠点となれるか:少子化・人口減少時代の生涯学習』(ミネルヴァ書房、2016年、共著)など。<https://researchmap.jp/read0132036/?lang=english>